

令和5年12月定例会 公社事業対策特別委員会の概要

日時 令和5年12月20日(水) 開会 午前10時 2分
閉会 午前11時55分

場所 第9委員会室

出席委員 松澤正委員長
藤井健志副委員長
栄寛美委員、尾花瑛仁委員、柿沼貴志委員、杉田茂実委員、新井一徳委員、
小島信昭委員、野本怜子委員、町田皇介委員、蒲生徳明委員、八子朋弘委員、
中村美香委員

説明者 [企画財政部]
中山貴洋企画財政部長、都丸久政策・財務局長、仲山良二地域経営局長、
近藤光交通政策課長、上田真臣行政・デジタル改革課副課長
[農林部]
横塚正一農林部長、中村真也農業政策課長、中村寛農業ビジネス支援課長、
高橋正浩農業支援課長、今西典子生産振興課長、永留伸晃森づくり課長
[県土整備部]
金子勉県土整備部長、武澤安彦県土整備部副部長、赤沼知真用地課長

[埼玉県高速鉄道株式会社]
荻野洋埼玉高速鉄道代表取締役社長、
藤田努埼玉高速鉄道代表取締役常務、池田司郎埼玉高速鉄道取締役
[公益社団法人埼玉県農林公社]
小畑幹埼玉県農林公社理事長、
中里和重埼玉県農林公社常務理事(兼)農業振興局長、
田村和彦埼玉県農林公社企画管理局长、鈴木英雄埼玉県農林公社森林局长
[埼玉県土地開発公社]
田中勉埼玉県土地開発公社理事長、大谷誠埼玉県土地開発公社事務局长、
冨田昌樹埼玉県土地開発公社総務部長、豊島典子埼玉県土地開発公社用地部長

会議に付した事件

公社における改革の取組について
埼玉高速鉄道株式会社
公益社団法人埼玉県農林公社
埼玉県土地開発公社

栄委員

- 1 埼玉高速鉄道株式会社について、資料1-2の「2(1)経営目標」に岩槻延伸の早期実現に向けた積極的な協力・取組とあるが、これまでどのように取り組んできたのか。
- 2 資料1-2の「3(2)沿線地域への貢献」について、東急相鉄新横浜線との直通運転によりどのような効果が見込まれるのか。

埼玉高速鉄道(株)代表取締役社長

- 1 事業再生計画に全力で取り組んでいるほか、さいたま市が実施する2回の検討委員会と3年にわたる協議にオブザーバーとして積極的に参加している。岩槻は観光都市としてポテンシャルの高い地域であり、現在の観光客数は500,000人と聞くと、これが200万人、300万人となるかどうかは延伸の成否につながると考えている。
- 2 36本が新横浜駅、17本が相鉄線までの直通運転となっており、本年4月から6月まで、月に600人程度のICカードの利用があった。定期券の利用客は20人程度が新横浜まで、10人程度が相鉄線までとなっており、予想以上に利用者が多い。車椅子やベビーカーの利用者にとって、新幹線への乗換が1回で済むことが利用につながっていると考えている。今後、輸送体系が定着すれば更に利用客数が増加すると考えている。

蒲生委員

- 1 埼玉県土地開発公社について、資料3-2の3ページに新大宮上尾道路など国直轄事業も積極的に受託すると記載があるが、直近の実績における国の事業と県の事業の割合及び推移はどうか。
- 2 県の公社である以上、県事業の推進を第一に考えるべきだが、県の発展という面から、防災など国直轄事業もちょうちよなく積極的に協力すべきである。そのためには、地元市町村や県などとの体制を構築する必要があると思うがどうか。

埼玉県土地開発公社理事長

- 1 令和4年度に用地買収を行った額は、国事業が約11億3,000万円、県事業が約41億4,000万円で、国事業は県事業の約4分の1である。それ以前は国事業が県事業より多く、平成30年度は国事業が県事業の1.9倍、令和元年度は2.3倍、令和2年度は1.3倍、令和3年度は1.5倍である。国直轄事業は県土づくりの骨格軸となるものなので、これまでも積極的に事業を受託してきた。今後も最大限協力していく。
- 2 令和4年度から人員を3人増員し、更に即戦力の活用が重要なので、例えば、県や市町村のOBで用地買収事務の経験者などを期限付きで採用し体制の強化を図っている。引き続き、事業量の増大に対して必要な体制の確保に努める。

蒲生委員

- 1 国事業と県事業の割合について、令和5年度の傾向はどうか。
- 2 地元の市では、国事業を進めるに当たり対応できる職員がいないという悩みを持っている。県がある程度補佐する仕組みを作る必要があると思うが、どのような体制を構築していくのか。

埼玉県土地開発公社理事長

- 1 令和5年度の事業計画上の見込みとしては、令和4年度相当額を国の事業で用地買収する予定である。
- 2 国直轄事業の用地買収等について、地元市町村等の協力が必要不可欠である。市町村と十分連携し、公社として支援できる部分については、最大限支援していく。

尾花委員

- 1 埼玉県農林公社について、資料2-2の「2(2) 農地中間管理事業の転貸面積」について、令和4年度は目標値2, 200ヘクタールに対して実績が1, 219ヘクタールであるが、令和5年度は目標達成に向けどのように取り組んでいるのか。
- 2 資料2-2の「3(4)ウ 森林科学館」について、令和4年9月の土砂災害により県道が通行止めとなり休館を余儀なくされたとのことである。この間、施設の管理や、設置目的である森林、林業の役割に関する理解促進についてどのように取り組んできたのか。また、今後の利用回復に向けどのように取り組んでいくのか。

(公社) 埼玉県農林公社理事長

- 1 昨年度まで新型コロナウイルス感染症の影響により推進活動が進まず、令和4年度は目標を下回った。今年度は各地域で担い手や今後の取組について徹底的に話し合っていたことから始める。公社ではコーディネーターの役割を担う職員を、昨年は13名、今年15名配置しており、地域に入り徹底的に話し合いをリードしていく。さらに、今年9月には、県、農業会議、公社等で農業委員会の委員を対象にした農地利用最適化活動活性化研修会を開催したほか、11月からは、県と公社で行田市ほか5市町の首長に直接会いトップセールスで推進していただくよう依頼するなど、行政や団体と連携を強化しながら事業を進めている。
- 2 迂回路として林道が通行可能だったため、公社職員が定期的に森林科学館で施設の維持管理や点検等を行った。また、休館中は、科学館来場者へのセミナーの代替イベントとして出張森林科学館を県内各地で開催し、県民が森林及び林業について学習する機会を設けるといふ施設の設置目的を果たせるように努めた。今後は利用回復に向けて、SNS等を活用した広報活動を積極的に実施するとともに、森林、林業に関する学習機能を強化するために関係機関等と連携し、より魅力的なイベントの開催などに取り組んでいく。

尾花委員

市町村の現場からは、担い手の育成や農地集約のために、専門知識の積極的な伝播や行政によるプッシュ型の施策展開を求める声がある。専門人材のリクルートや温暖化に対応した暑さに強い米づくりの展開など、農業技術研究センターにおける最新技術の知見も積極的に展開すべきと考えるがどうか。

(公社) 埼玉県農林公社理事長

コーディネーターは県農林部のOBや市町村、農協等で専門的な仕事をしてきた方であるため、専門的な知識を持って現場に入っている。中間管理事業を推進する県、公社、農協系統組織のネットワークを活用し、情報を集めてコーディネーターが現場に入る体制を取っているため、不足する部分については改善していく。

野本委員

- 1 埼玉高速鉄道について、岩槻延伸に備えて日頃の利用客の増大を図り、収益を上げておくことが必要だと考えるが、課題でもある昼間の乗車率を上げる工夫はしているのか。また、令和6年3月からダイヤを改正することだが、どのような内容か。
- 2 参考資料1の令和5年度事業計画において、27ページの「④ 地域との連携の強化」の中で地域が主体となる運営方法の在り方についても検討・研究するとあるが、大きな構想があるのか。
- 3 東日本大震災時にも振替輸送や終夜運転を実施し、地域防災強化への意識も高いと思う。令和5年度事業計画において、25ページの「② 鉄道施設・設備の整備」に、沿線の河川氾濫への備えとして、地下施設の浸水対策を進めるとあるが、どのような内容か。
- 4 岩槻延伸事業は現在、さいたま市長の鉄道事業者への要請を待っている段階だが、経営目標にも早期実現に向けた積極的な協力取組が挙げられている。どのような意気込みで取り組むのか。
- 5 埼玉県農林公社について、森林調査など森林環境譲与税事業を受託することである。譲与税は人口に比例して市町村に毎年一定額が交付され、分収林事業の債務圧縮にも貢献すると聞かすが、見通しはどうか。

埼玉高速鉄道（株）代表取締役社長

- 1 地域のイベントに関連させて記念切符を発行し来ていただくなど、様々な方策を実施している。地下鉄7号線では麻布台ヒルズができたことで、000万人を超える来街者を想定しているほか、2030年代には羽田空港へのアクセスが便利になるなど昼間の乗車率が増えると思われる。着任以来、駅名表示は目立つように道路に向かって大きく表示しており、取組の効果は確実に表れている。来年のダイヤ改正については、新幹線に関連する改正が主であり、若干修正がある程度である。
- 2 地域の開発、発展あつての鉄道である。駅に町のコンシェルジュを置き、様々な質問に答えられるよう社員教育をしている。また、各駅にマップを置いている。
- 3 各駅に高さ70センチメートルの防水板を設置し、定期的に社員が訓練を行っている。
- 4 岩槻延伸はこのエリアにとって最も重要な社会インフラだと認識している。B/Cが一つの判断となるが、既存線の赤羽から浦和美園までは、2,600億円の建設費で経済効果は私見ではあるが30兆、40兆円であると考えており、定住人口の増加や消費拡大、学校建設という経済効果の大きさを認識して取り組んでいる。

（公社）埼玉県農林公社理事長

- 5 例えば、市町村が森林所有者から森林の経営管理の委託を受けて実態調査を行う場合、市町村に交付された森林環境譲与税を利用することができるが、各市町村では専門知識を持った職員がいないため、迅速に対応できないという課題がある。一方で、農林公社では、森林、林業に関する専門知識を豊富に持っており、実態調査など市町村が実施する活動を積極的に受け入れて収益を出したいと考えている。

柿沼委員

- 1 埼玉県土地開発公社について、資料3-2の「2「(1) 受託事業量の確保等の確実な履行」における用地取得契約の達成率は、平成30年度から毎年度、目標値の80%を超えている。高い達成率を維持できているのはなぜか。

- 2 令和3年度の実績87%から令和5年度の実績92%へ急増しているのはなぜか。
- 3 受託事業量の増加について、どのように対応しているのか。

埼玉県土地開発公社理事長

- 1 公社は用地事務一筋の職員の集合体で豊富な経験があることや、職員の異動がないため権利者の安心感につながっていると考える。また、権利者の相続や納税などの様々な不安や疑問に対して、必要に応じて弁護士などにも相談し助言等を行っている。このような総合力により高い達成率が維持できていると考える。
- 2 明確な理由は分からない。
- 3 組織と人員の両面から対応している。令和4年度は職員を3人増員したほか、即戦力として用地交渉の経験を有する県や市町村のOBなどを採用することで、用地交渉事務を円滑に進めている。

柿沼委員

用地取得契約の達成率について、上昇の理由が分からないということは、職員の努力によるものと理解してよいのか。その場合、仕事量も増えていることになるが、3人増員することで対応できており職員の負担はないということか。

埼玉県土地開発公社理事長

職員の増員や非常勤職員などにより職員に過度の負担を課すことなく、適正な業務量の中で結果を出すことができる環境にあると考えている。引き続き、職員の労働環境についてはしっかりと対応していく。

中村委員

- 1 埼玉高速鉄道について、2025年にデフリンピックが初めて日本で開催されるに当たり共生社会への注目が大きくなると思うが、聴覚障害がある方の利便性向上のための設備改修やサービス介助士の取得者数を更に増やすなど、今後の取組や構想はあるのか。
- 2 新たに相鉄新横浜線が乗り入れることで変化があるのかもしれないが、例えば、女性専用車両を設けていないのはなぜか。

埼玉高速鉄道（株）代表取締役社長

- 1 案内用タブレットを全駅に設置し、必要な掲示等を整備するなど、利用者に不便をかけないよう案内できる体制を整える。また、社員教育を行うほか、サービス介助士の資格取得も徹底していく。
- 2 相互に乗り入れる東京メトロや東急電鉄とも様々な議論を行っており、基本的には3社揃って実施することになると思うが、時期については現時点では分からない。

杉田委員

埼玉県農林公社の農地中間管理事業について、目標値の2、200ヘクタールに対して平成30年度から令和3年度まで面積が積み上がっていないが、集積していく上での難しさやデメリットがあるのか。

（公社）埼玉県農林公社理事長

これまで田んぼ地帯を中心に推進しており、導入しやすいところは進んでいる。新型コ

コロナウイルス感染症の影響もあり、令和に入ってから面積が積み上がらない状況にあるが、デメリットがあるためではなく、市町村や農家など関係者に事業の趣旨やメリットが伝わっていないためと捉えている。そのため、コーディネーターが地域に入り事業メリット等を説明している。なお、目標に達していない中でも、規模を拡大してきた農家では相当な取扱面積になり受けきれないことが増えており、今後どのように担い手を育てていくかが課題で力を入れていく必要がある。

杉田委員

事業推進上のデメリットはないと理解してよいのか。

(公社) 埼玉県農林公社理事長

デメリットはないと捉えている。

八子委員

- 1 埼玉高速鉄道について、他社では回数券を廃止する流れがあるが、どのように考えているのか。
- 2 埼玉スタジアム線のダイヤ改正について、例えば、急行や快速のような列車の運行など、利便性を向上させていく考えはあるのか。
- 3 全国的に人材確保に苦労している事業者があり、地方によっては鉄道事業者も同様だが、職員の採用は順調なのか。
- 4 鉄道事業以外にも収益事業を行っている鉄道事業者があるが、どのように考えているのか。

埼玉高速鉄道(株) 代表取締役社長

- 1 回数券は大変人気があり、現時点で廃止する予定はない。
- 2 現時点で急行や快速のニーズはないと考えている。今後の輸送形態の変化により検討することも考えられるが、実際にどこで追い越すのか、どこで追いつくのが問題となる。技術的に実施できないことはないが、それだけのニーズがあるのか検討している段階である。
- 3 現時点では問題ない。65歳以上のJRや東京メトロのOBで優秀な人材が28人ほどおり、人材育成を行っている。
- 4 今後、鉄道以外の収益事業についても検討する必要がある。現在、不動産事業について人材育成等を実施しており、駅構内の活用として、例えば、保育園やカルチャースクールなどである。

町田委員

- 1 土地開発公社の資料3の2の「3(3)イ タブレット端末の活用やリモートによる用地交渉の実施など業務の効率化」について、DX推進の一環としてタブレット端末の活用を挙げているが、これを含め業務の効率化にどのように取り組んでいるのか。
- 2 業務効率化の側面からリモートによる用地交渉を実施していると思うが、リモート交渉に対する地権者のニーズ、実績はどれくらいあるのか。

埼玉県土地開発公社理事長

- 1 職員全員にパソコンが配布されインターネット環境も整備されており、テレワーク等

が可能である。

- 2 令和2年度のコロナ禍に、権利者から補償内容等の説明のみであればリモートでよいとの申入れがあったため、1度実施したことがある。権利者からのリモート説明の申入れは現時点では受けていない。

町田委員

- 1 リモートの用地交渉を積極的に推進していくという考え方なのか、もしくは地権者の多様なニーズがある中で、その一つの方策としてリモートの用地交渉も整備するという考え方なのか。

埼玉県土地開発公社理事長

権利者の意向を第一に考えているため、権利者からリモートでの説明でよいという話があれば対応する。そのほかは一般的な面会で実施したいと考えている。

新井委員

各会社における改革の取組の中で、いかに業務を効率化するかが重要であり、現在はDXの推進を中心に実施していると思うが、DXに対応した人材育成について、各会社の進捗状況はどうか。

埼玉高速鉄道（株）代表取締役社長

通信、信号設備、車両設備のデジタル化は全て実施し、決裁システムやペーパーレスも導入している。人材育成は課題であり、次期中期経営計画において検討したい。

（公社）埼玉県農林公社理事長

県に比べるとDXは遅れているが、今年度からはグループウェアによる情報共有を図っている。また、例えば、工事関係など専門性が高いものはDXに向かないとされてきたが、経理システムや農地管理システム、工事の設計システムを導入し、若手を中心に担当者として配置するなど人材育成を行っている。

埼玉県土地開発公社理事長

普段の業務の中でのOJTによりDXに慣れていくという状況である。

新井委員

採用面でDXに対応した人材を積極的に取り入れていくという考えはあるのか。

埼玉高速鉄道（株）代表取締役社長

積極的に採用したい。

（公社）埼玉県農林公社理事長

積極的に採用したいと考えているが、技術系の職員の応募が少なく、事務系で採用した職員を中心に育成していきたい。

埼玉県土地開発公社理事長

DXの内容を決めて、必要な人材であれば積極的に採用したい。

小島委員

- 1 埼玉高速鉄道について、岩槻延伸は既存線との連携が重要とのことである。東京都で大規模開発があり鉄道の流れが変わってきているとのことだが、東京メトロとはどのように連携しているのか。また、今後更に連携を強化する必要があると思うがどうか。
- 2 埼玉県農林公社の分収林事業について、豊富な人材はいるが結果が出ていないとのことであるが、自分たちの努力が重要だと思う。これまでの経験に基づき検証した上で、どのように対応していくのか。
- 3 人・農地プランから地域計画に制度が変わり、コーディネーターが現地に入り農地集積の重要性などを説明して、農家や地権者、耕作者に理解していただくということである。人・農地プランは絵に描いた餅で進まなかったが、地域計画はどのように違うのか。また、これまでの経験を踏まえてどのように進めていくのか。
- 4 埼玉県土地開発公社について、用地買収の具体的な成功事例はあるのか。

埼玉高速鉄道（株）代表取締役社長

- 1 車両の全般検査など大きな検査は東京メトロに依頼する一方で、東京メトロの車両の清掃業務の一部を当社が請け負っており、相互に協力している。今後も東京メトロとの協力関係の強化を図る。

（公社）埼玉県農林公社理事長

- 2 負債の圧縮が最も重要なため、利益の出ない不採算林は全て解約する。現在の試算では全体の1割程度で、6年間で解約していく。そのほか、森林環境譲与税の活用や今年度新設した積立資産の制度により、負債を圧縮できるよう最大限努力する。
- 3 人・農地プランでは各地域や市町村で将来像を描くことになっていたが、具体的なものが出てこなかった。今春の法改正により、地域計画を令和6年度末までに全市町村で策定することが必須となった。その地域でどのような担い手がいるのか、地域をどのようにしていくのかという基本的な考え方は同じであるが、農地一筆ごとに10年後の耕作者を決めて書き記すことになったので、農業者や市町村だけでなく県、農地中間管理機構である公社が一丸となって地域計画策定の取組を支援する。

埼玉県土地開発公社理事長

- 4 行田市内の忍川調節池の権利者81名のうち73名の用地買収について、買収額15億円で1年間で完了した事例がある。

小島委員

県を含めた人事交流は重要である。例えば、民間企業との人事交流で互いの職場に職員が入ることで、違う視点で会社の運営に協力したり、元の職場に戻って応援団として活動したりすることになる。人事交流の必要性についてどう考えるのか。

埼玉高速鉄道（株）代表取締役社長

当社は発足当初から東京メトロの出向者がいる体制である。プロパー職員との相互の人材育成のため、人事交流を積極的に推進していく必要があると考えている。

（公社）埼玉県農林公社理事長

正規職員55名のうち11名が、県から1人2年間程度派遣されている。理事長など幹

部だけでなく担当職員も派遣されており、人事交流は順調で、今後も続けていく。

埼玉県土地開発公社理事長

県と当公社、埼玉県道路公社での人事交流を実施している。